平成19年５月11日

各　位

東京都新宿区西新宿一丁目26番２号
野村不動産ホールディングス株式会社
取締役社長　鈴木　弘久
（コード番号：３２３１　東証第一部）
問い合わせ先　広報ＩＲ部長　片山　優臣
ＴＥＬ：(03) 3348-8117

野村不動産グループ中期経営計画策定のお知らせ

この度、野村不動産グループは、中期経営計画（2007～2009）を策定いたしましたので、お知らせいたします。

本計画は、昨年 10 月に東京証券取引所第一部への上場を果たした当社グループにおいて、株式公開後の新たなステージに向けた、2007 年度を初年度とする３ヶ年の計画であります。

当社グループは、本計画を通じて、各社が各々の事業特性と事業環境に応じてマーケット適応力を最大限に発揮し、グループ全体での高い収益性と成長性を実現することによる企業グループ価値の一層の向上を目指してまいります。

■ 基本方針

本中期経営計画の基本方針を以下の２点とする。

１．強固な収益基盤の確立と利益成長の継続
既存各事業の強化とバランスのとれた事業ポートフォリオの構築により、収益基盤の確立を図るとともに、事業機会・投資機会の拡大により、継続的な利益成長を実現する。

２．高い投資効率の追求と財務の健全性の向上
事業スピードの維持･向上と経営資源の効果的配分により、継続的な資産の効率化を図る。あわせて期間収益の蓄積による自己資本の充実を図る。

■ 定量目標

・ 2009 年度での営業利益 720 億円（経常利益 620 億円）の達成（2006 年度実績比　約 30%増）
＜2006 年度実績：営業利益 543 億円（経常利益 474 億円）＞

・ ＲＯＡ７％の早期達成と維持・向上 ＜2006 年度末実績： 6.6%＞
※　ＲＯＡ＝（営業利益＋営業外収益）／期末総資産残高

・ 自己資本比率 30%の達成　　＜2006 年度末実績：25.5%＞

■ 事業戦略

各事業の成長性および当社グループの優位性を踏まえ、上記基本方針に基づき、以下の３点を事業戦略の柱とする。

１．デベロッパー機能のフル活用

・ 大規模再開発、建替事業等高度なノウハウを活かした事業の推進
・ 自ら開発した賃貸住宅のレジデンシャルリートへの供給強化による相互成長の実現
・ 資金サイクル・投資リターンを重視した収益不動産開発事業の事業モデルの確立
・ 商業施設を含めた複合開発への取組み強化

２．情報収集力の強化と事業機会の戦略的拡大

・ 市場からの高い評価と信頼の獲得によるブランド力の強化
・ 組成事業量の拡大による情報収集力の強化
・ インターネット戦略の推進による情報獲得能力の向上
・ 最適ソリューションの提供による多様な事業機会の獲得
・ 新規事業等の発掘、育成による事業領域の拡大

３．資産運用部門の拡大

・ オフィスリート、レジデンシャルリートの資産規模の継続拡大
・ 私募ファンドの新分野（物流施設・商業施設・不動産関連有価証券等）への投資加速

■ 主な目標事業量（計画最終年度）

・ 住宅計上戸数：分譲住宅 5,000 戸、賃貸住宅 1,000 戸
（2006 年度：分譲 3,751 戸、賃貸 248 戸）
・ 資産運用部門運用資産残高：1 兆 5,000 億円　（2006 年度比　約２倍）

以　上

本資料の将来に関する記述および数値は、本資料発表日現在で入手可能な情報に基づいた判断によるものであり、今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。